

条件付一般競争入札公告

令和4年10月13日

一般財団法人クリーンいわて事業団
理事長 中居 哲弥

1 工事概要

- (1) 工事名
公共関与型産業廃棄物最終処分場処理水放流管敷設工事
- (2) 工事場所
八幡平市平舘第2地割地内ほか
- (3) 工事内容
施工延長 2,470.8m、高密度ポリエチレン管布設工 2,484m、組立マンホール設置工 7箇所、アスファルト舗装工（本復旧） 4,820 m²
- (4) 工期
契約締結の翌日から令和6年7月15日まで
- (5) 予定価格
183,531,000円（税抜）

2 入札・開札の予定日時及び場所

- (1) 日時
令和4年11月10日（木）午後1時30分
- (2) 場所
八幡平市役所1階多目的ルーム1

3 入札方式

本工事は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する事後審査方式の条件付一般競争入札の対象工事である。

4 入札参加資格

- (1) 格付要件
岩手県の令和3・4年度県営建設工事競争入札参加資格者名簿の土木工事A級に登録されている者。
- (2) 地域要件
岩手県内に建設業法に基づく主たる営業所を有する者。
- (3) 施工実績要件
平成19年4月1日以降に元請又は一次下請として、管路延長994m以上の管路工事を施工した実績を有すること。
- (4) 技術者資格要件
 - ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者を主任技術者又は監理技術者として1に示した工事に専任で配置できること。
また、平成19年4月1日以降に元請又は一次下請として、施工実績497m以上の管路工事を施工した経験を有すること。
 - イ 監理技術者にあつては、土木工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有すること。
 - ウ 12に示す入札参加資格確認書類の提出期限の日前3か月以上継続して雇用している者であること。
- (5) その他
建設業法第3条第1項の規定について、土木工事業に係る特定建設業の許可を有していること。

5 入札保証金

免除する。

6 入札説明書の配付

入札説明書は、一般財団法人クリーンいわて事業団ホームページ（以下「ホームページ」という。）で配布する。なお、入札参加希望者はホームページを必ず確認し、常に最新の入札説明書及び関係様式を使用すること。

7 入札参加申請書の受付期限及び提出方法

入札参加希望者は、下記書類を令和4年10月14日（金）午前9時から令和4年10月25日（火）午後5時までに15に示す場所に持参のうえ提出すること。

- (1) 条件付一般競争入札参加申請書（様式第1号）
- (2) 資本関係、人的関係に関する届出書（様式第2号）

8 設計図書等の閲覧

設計書（金抜き）及び仕様書等の閲覧は、ホームページにより行う。

9 質問書の受付及び回答方法

設計図書等に対して質問がある場合は、任意の様式により、令和4年10月25日（火）午後5時までに、15に示すメールアドレスあてに電子メールで提出すること。また、回答は令和4年10月31日（月）までにホームページへの掲載により行う。

10 入札の方法

- (1) 入札書は、2の日時及び場所に持参して提出すること。
- (2) 入札に関する詳細は、条件付一般競争入札心得によること。
- (3) 委任状（様式第3号）入札書（様式第4号）に11の工事費内訳書（総括）（様式第5号）を添付すること。
添付されていない場合には開札時に入札を無効とする。
また、入札書及び工事費内訳書（総括）は封筒に入れて封かんすること。封筒の表面には、工事名、工事場所及び入札者の商号又は名称を記載し、入札書在中の旨を併せて記載すること。

11 工事費内訳書の提出

- (1) 入札書に記載する入札金額に係る数量、単価及び金額を明らかにした工事費内訳書（以下「内訳書」という。）を作成すること。
- (2) 内訳書には、直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の金額を明記すること。
- (3) 内訳書及び工事費内訳書（総括）と入札金額は一致させること（内訳書で積算した工事価格（税抜）の千円未満の端数整理を除く。）。なお、一致しない場合は、12の資格審査時に入札を無効（資格不適格）とすること。

12 資格審査時の提出書類

開札後、落札者とするための入札参加資格確認書類の提出を求められた場合は、提出を指示された日の翌日から起算して2日目の日（休日を除く。）の午後5時までに入札参加資格確認調書（様式第6号）及び申告書（様式第7号）に確認書類を添えて、15に示す場所に持参のうえ提出すること。

13 低入札価格調査制度

本工事は、低入札価格調査制度を適用することとし、その方法については岩手県の低入札価格調査制度に関する事務処理要領（平成15年1月28日総務第1100号）の例にならうこととする。なお、低入札価格調査制度による数値的判断基準及び失格基準の判定に当たっては、判定基準の適用区分（土木系工事）を適用する。
詳細は、別紙1、2のとおりとする。

14 その他

- (1) 入札参加申請書及び確認書類に虚偽の記載をした者に対しては、参加資格を認めないことがある。
- (2) 入札参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、参加資格を認めないことがある。
- (3) 入札参加に要する費用は、入札参加希望者の負担とし、本工事の入札が中止された場合であってもその補償を請求することができないものとする。
- (4) その他詳細については条件付一般競争入札説明書に示すとおりとする。

15 照会・提出先

一般財団法人クリーンいわて事業団 八幡平駐在

住 所 〒028-7405 岩手県八幡平市平館第15地割124

電 話 0195-78-8872

FAX 0195-78-8873

メールアドレス shisetu@iwatecln.or.jp

ホームページアドレス <http://www.iwatecln.or.jp/>

受付時間 午前9時から12時、午後1時から5時

入 札 条 件

本工事は、低入札価格調査制度による調査基準価格（制度適用価格）を設定しています。この調査基準価格（制度適用価格）に満たない価格の入札があった場合は、下記 2 の失格基準による判定をしたうえで、落札者を決定します。この場合は、最低価格入札者であっても、必ずしも落札者とならないことがあります。

記

1 調査基準価格

調査基準価格（税抜）は、予定価格（税抜）算出の基礎となった次に掲げる額（1 円未満切捨て）の合計額とします。

- ① 直接工事費の額に 10 分の 9.7 を乗じて得た額
- ② 共通仮設費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額
- ③ 現場管理費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額
- ④ 一般管理費等の額に 10 分の 6.8 を乗じて得た額

2 失格基準

(1) 失格基準価格による判定

調査基準価格に満たない価格をもって入札した者がいるときは、次のとおり失格基準価格を設定します。ただし、下記ア及びイにおいて算定対象者の入札価格が調査基準価格を下回った場合は、当該入札価格を調査基準価格に置き換えて合計額を算定するものとします。

ア 入札者（予定価格を超過して入札した者を除く。以下同じ。）が 5 者以上の場合は、入札価格の低い順に入札者の 8 割（小数点以下切上げ）の者を失格基準価格の算定対象者とし、その合計額に 10 分の 9.5 を乗じ、算定対象者数で除して得た額（1 円未満切捨て）

イ 入札者が 4 者又は 3 者の場合は、入札価格の低い順に入札者の 8 割（小数点以下切捨て）の者を失格基準価格の算定対象者とし、その合計額に 10 分の 9.5 を乗じ、算定対象者数で除して得た額（1 円未満切捨て）

ウ 入札者が 2 者又は 1 者の場合は、調査基準価格に 10 分の 9.5 を乗じて得た額（1 円未満切捨て）

この失格基準価格に満たない価格により入札した者にあつては、契約内容に適合した履行がなされないおそれが高いものと判断し、詳細な調査を行うことなく直ちに失格とします。ただし、全ての入札者が失格基準価格に満たない価格により入札した場合は、失格基準価格による判定はしないものとします。

(2) 数値的判断による判定基準

次に掲げる基準に満たない価格により入札した者にあつては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれが高いものと判断し、失格とします。

- ① 直接工事費について、設計額の 90%を下回る場合
- ② 共通仮設費について、設計額の 80%を下回る場合
- ③ 現場管理費について、設計額の 80%を下回る場合
- ④ 一般管理費等について、設計額の 50%を下回る場合

ただし、全ての入札者が基準に満たない場合は、数値的判断基準による判定はしないものとし、発注者の設計額における各費目にそれぞれ基準に掲げた割合を乗じて得た額の合計額（1 円未満切捨て）に満たない価格により入札した者のみを失格とします。

3 現場代理人、主任技術者（監理技術者）及び監理技術者補佐の兼務禁止について

調査基準価格に満たない価格をもって入札した者と契約する場合には、現場代理人、主任技術者（監理技術者）及び監理技術者補佐の兼務は認めないこととします。

なお、主任技術者（監理技術者）については、入札参加資格の要件で専任を求めている場合、他の工事と兼務することは可能ですが、現場代理人は現場に常駐することが義務付けられることから、原則として他の工事と兼務することはできません。

4 配置技術者の増員について

専任の主任技術者（監理技術者）の配置が義務づけられている予定価格 1 億円以上の工事において、調査基準価格に満たない価格をもって入札した者と契約する場合は、主任技術者（監理技術者）とは別に、公告に明示した入札参加資格要件（工事経験を除く。）を満たす技術者（以下「増員配置技術者」という。）を、専任で 1 名現場に配置することとします。（増員配置技術者（主任技術者又は監理技術者以外の技術者）が現場代理人を兼務することは認めない。）

なお、増員配置技術者は、適正な施工と品質確保の徹底のため、施工中、主任技術者（監理技術者）を補助し、主任技術者（監理技術者）と同様に施工計画の作成、工程管理、品質管理その他技術上の管理、指導監督等の職務を行うものとします。

5 低入札価格調査の対象となった者との契約の取扱いについて

- (1) 調査基準価格に満たない価格の入札を行い、低入札価格調査の対象となった者との契約に係る契約保証の額は、請負代金額の 10 分の 3 以上とし、建設工事請負契約書別記（以下「別記」という。）条項は以下のとおり読み替えて適用します。
 - ① 別記第 4 条第 2 項の規定中「請負代金額の 10 分の 1 以上」とあるのは「請負代金額の 10 分の 3 以上」と読み替えて適用する。
 - ② 別記第 4 条第 5 項中「請負代金額の 10 分の 1」とあるのは「請負代金額の 10 分の 3」と読み替えて適用する。
 - ③ 別記第 50 条第 2 項中「請負代金額の 10 分の 1」とあるのは「請負代金額の 10 分の 3」と読み替えて適用する。
- (2) 調査基準価格に満たない価格の入札を行い、低入札価格調査の対象となった者との契約に係る前払金の額は、請負代金額の 10 分の 2 以内とし、別記条項は以下のとおり読み替えて適用します。なお、工事の進捗に伴う中間前払金又は部分払の請求を妨げるものではないことを申し添えます。
 - ① 別記第 34 条第 1 項中「請負代金額の 10 分の 4.5 以内」とあるのは「請負代金額の 10 分の 2 以内」と読み替えて適用する。
 - ② 別記第 34 条第 5 項中「請負代金額の 10 分の 4.5」とあるのは「請負代金額の 10 分の 2」と、「10 分の 6.5」とあるのは「10 分の 4」と読み替えて適用する。
 - ③ 別記第 34 条第 6 項中「請負代金額の 10 分の 5.5」とあるのは「請負代金額の 10 分の 3」と、「10 分の 6.5」とあるのは「10 分の 4」と読み替えて適用する。
- (3) 調査基準価格に満たない価格の入札を行い、低入札価格調査の対象となった者との契約に係る契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除ができる期間は、引渡しを受けた日から 4 年（設備機器本体等に係るものである場合には 2 年）以内とし、別記条項は以下のとおり読み替えて適用します。
 - ① 別記第 52 条第 1 項中「引渡しを受けた日から 2 年」とあるのは「引渡しを受けた日から 4 年」と読み替えて適用する。
 - ② 別記第 52 条第 2 項中「引渡しを受けた日から 1 年」とあるのは「引渡しを受けた日から 2 年」と読み替えて適用する。
- (4) 調査基準価格に満たない価格の入札を行い、低入札価格調査の対象となった者との契約に係る現場代理人は、3 に基づき主任技術者（監理技術者）及び監理技術者補佐との兼務を認めないものとし、別記第 10 条第 5 項「現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。」とあるのは「現場代理人及び監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）は、これを兼ねることができない。」と読み替えて適用します。

数値的判断による判定基準

1 判定基準

工 事 の 費 目	判 定 基 準
直 接 工 事 費	9 0 %
共 通 仮 設 費	8 0 %
現 場 管 理 費	8 0 %
一 般 管 理 費 等	5 0 %

2 判定基準の適用区分

1 に定める判定基準の適用区分は、工事費の構成に従い以下のとおりとする。

土木系工事

